

発議第 11 号

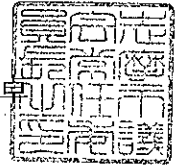
「防災対策の充実」を求める意見書

上記議案を別紙のとおり志摩市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年9月25日提出

志摩市議会議長 濱口三代和様

提出者 志摩市教育厚生常任委員会
委員長 濱口



令和2年 9月25日 可 決

「防災対策の充実」を求める意見書

近年、毎年のように豪雨災害が発生し、巨大地震発生時期が迫っていると言われてい
ます。学校や地域では有事に備え、避難訓練等を行い防災対策にとりこんでいます。県内
において、子どもたちが通う9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には
地域の避難所となることが予想されます。

2020年4月1日現在、志摩市では、津波避難所として13校中10校が、風水害避難所とし
ては13校すべてが指定避難所となっています。しかし、避難所として自家発電設備や屋内
運動場の多目的トイレなど不十分なものもあり、早急な対応が求められます。また、13
校中3校が津波浸水想定区域内に立地している現状があります。

今年、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっています。政府は、2020年4月、新
型コロナウイルス感染者は、避難所以外に滞在させるよう通知をおこないました。しかし、
施設やスペース、資材、人材が足りない自治体も少なくなく、志摩市も同様だと考えます。

災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。避難所を利用する方々の状況や配慮す
べき内容も様々です。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべ
きです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施
策がさらに充実されることを強く望むところです。

よって、本市議会は、国に対して、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を強く
要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月25日

志摩市議会議長 瀨口 三代和

衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山東 昭子	様
内閣総理大臣	菅 義偉	様
総務大臣	武田 良太	様
財務大臣	麻生 太郎	様
文部科学大臣	萩生田 光一	様